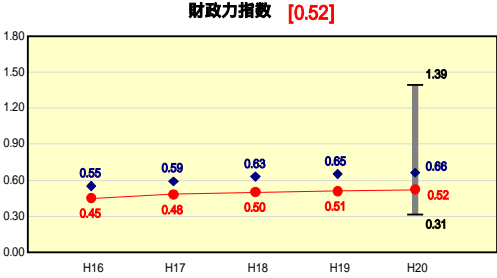


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

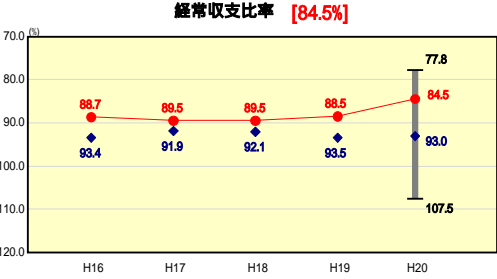
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

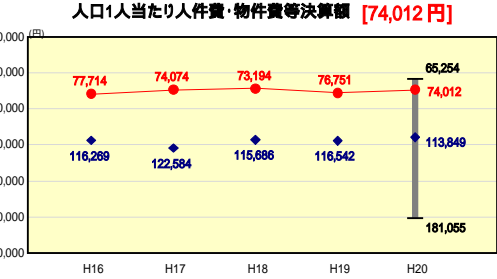
類似団体内順位
05/129
全国市町村平均
0.56
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性



類似団体内順位
71/129
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
89.0

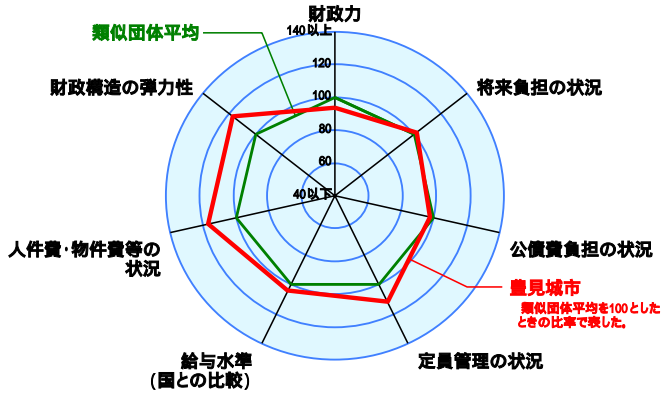
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
3/129
全国市町村平均
114,142
沖縄県市町村平均
108,317

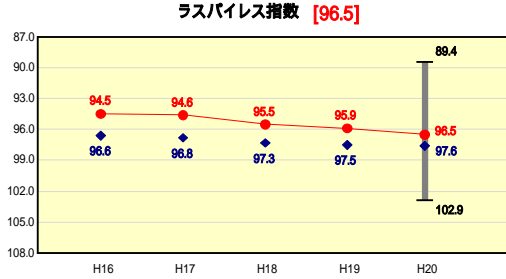
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	56,050	人(H21.3.31現在)
面積	19.45	k㎡
標準財政規模	9,120,703	千円
歳入総額	20,373,212	千円
歳出総額	19,200,014	千円
実質収支	81,906	千円



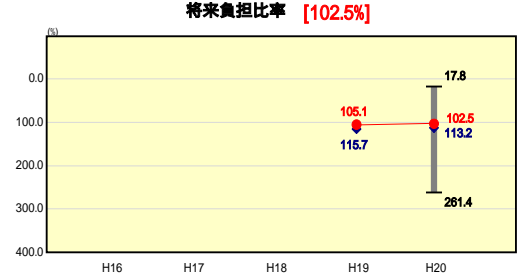
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)



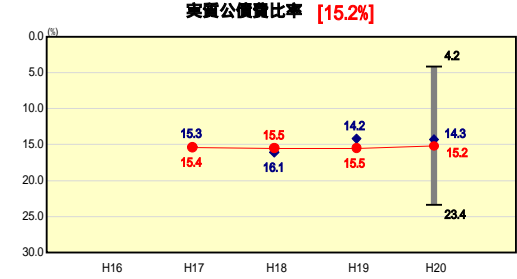
類似団体内順位
40/129
全国市町村平均
98.4
沖縄県市町村平均
94.6

将来負担の状況



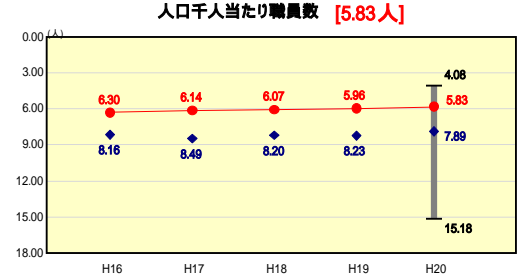
類似団体内順位
59/129
全国市町村平均
100.9
沖縄県市町村平均
116.0

公債費負担の状況



類似団体内順位
83/129
全国市町村平均
11.8
沖縄県市町村平均
13.2

定員管理の状況



類似団体内順位
15/129
全国市町村平均
7.46
沖縄県市町村平均
8.01

分析欄

財政力指数

微増ながら安定した伸びをみせている。これは、固定資産税及び市民税ともに課税客体の堅調な増加によるものである。しかし、類似団体内平均値を0.14ポイント下回る0.52となっていることから、今後とも更なる徴収対策の強化や企業誘致等による税収増加等の歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率

集中改革プラン等に基づき、人件費の抑制、事務事業の見直し、補助費等の削減を図ることにより、類似団体内平均値を8.5ポイント下回る84.5%となった。今後、生活保護受給者等の増加や普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、扶助費及び公債費に係る比率が年々上昇することが予想されることから、より一層の市税等の自主財源確保や定員適正化計画に基づく職員数の管理による行財政改革を推進し、現水準の維持に努めていく。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額

集中改革プラン等に基づき、人件費の抑制、物件費等の縮減を図ることで、類似団体内平均値を大きく下回る74,012円となった。今後も、給与・定員管理等の適正化及び各施設の維持管理経費等の縮減を推進し、現水準の維持に努めていく。

ラスパイレズ指数

集中改革プラン等に基づき、給与制度の運用・水準の適正化を図ることで、類似団体内平均値を1.1ポイント下回る96.5となった。今後も、より一層の給与水準の適正管理に努めていく。

将来負担比率

公債費負担適正化計画(H11～H17)に基づく起債発行の抑制等により、類似団体内平均値を10.7ポイント下回る102.5%となった。今後も学校施設建設事業等に係る起債発行が予定されていることから、普通建設事業費の緊急性かつ必要性を精査し、引き続き起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことのないよう努めていく。

実質公債費比率

学校施設建設事業、住宅地区改良事業等に伴う元利償還金や糸・豊清掃組合施設の償還にかかる負担金等により、類似団体内平均値を0.9ポイント、沖縄県市町村平均値を2.0ポイント上回る15.2%となった。なお、公債費については、償還完了に伴い一旦は圧縮が見られるものの、今後も学校施設建設事業等に係る起債発行が予定されていることから、普通建設事業費の緊急性かつ必要性を精査し、引き続き起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことのないよう努めていく。

人口1,000人当たりの職員数

定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、類似団体内平均値を2.06人と大きく下回る5.83人となった。今後とも、引き続き事務事業全般の見直しを図り、適正な定員管理に努めていく。